平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　日華化学株式会社　　上場取引所　名
コード番号　4463　URL　http://nicca.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 江守　康昌
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長　(氏名) 林　幸照　TEL 0776-24-0213

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,651	2.0	1,659	59.0	1,797	63.0	1,260	154.9
24年3月期	31,021	0.7	1,043	3.6	1,103	31.8	494	85.3

(注)包括利益　25年3月期　2,743百万円　(—%)　24年3月期　△27百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	71.65	—	11.4	5.0	5.2
24年3月期	28.11	—	5.0	3.2	3.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　121百万円　24年3月期　145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,095	13,982	32.7	689.68
24年3月期	35,527	11,534	27.8	561.97

(参考) 自己資本　25年3月期　12,136百万円　24年3月期　9,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,964	△2,642	△2,335	2,627
24年3月期	1,365	△2,306	2,764	4,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	176	35.6	1.8
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	263	20.9	2.4
25年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		9.8	

当社は、平成25年6月25日に開催予定の定時株主総会で、「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	—	2,000	—	2,000	—	2,150	—	122.17

当社は、平成25年6月25日に開催予定の定時株主総会で、「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は、当社及び3月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象としており、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象としております。
なお、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
〔参考〕
当社及び3月決算の連結対象会社の当期業績を9ヶ月(平成24年4月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて次期予想と比較した増減率は、売上高20.0%、営業利益26.7%、経常利益18.5%、当期純利益87.9%であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	17,710,000 株	24年3月期	17,710,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	112,174 株	24年3月期	110,300 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,599,076 株	24年3月期	17,601,019 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,300	1.7	1,135	355.2	1,586	222.1	1,200	628.3
24年3月期	21,926	△2.7	249	△1.6	492	△1.5	164	△41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	68.22	―
24年3月期	9.37	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,023	10,467	36.1	594.80
24年3月期	28,946	9,414	32.5	534.95

(参考) 自己資本 25年3月期 10,467百万円 24年3月期 9,414百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	―	840	―	840	―	47.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(継続企業の前提に関する注記) …… 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 18
(会計方針の変更) …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(リース取引関係) …… 26
(金融商品関係) …… 27
(有価証券関係) …… 31
(デリバティブ取引関係) …… 33
(退職給付関係) …… 33
(ストック・オプション等関係) …… 34
(税効果会計関係) …… 35
(セグメント情報等) …… 37
(関連当事者情報) …… 42
(１株当たり情報) …… 44
(重要な後発事象) …… 45
５．個別財務諸表 …… 46
（１）貸借対照表 …… 46
（２）損益計算書 …… 49
（３）株主資本等変動計算書 …… 51
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 53
(継続企業の前提に関する注記) …… 53
(重要な会計方針) …… 53
(会計方針の変更) …… 54
(貸借対照表関係) …… 54
(損益計算書関係) …… 55
(株主資本等変動計算書関係) …… 57
(リース取引関係) …… 57
(有価証券関係) …… 57
(税効果会計関係) …… 58
(１株当たり情報) …… 59
(重要な後発事象) …… 60
６．その他 …… 61
（１）役員の異動 …… 61
（２）その他 …… 61

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①連結業績の概況

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業等を背景とする緩やかな回復の兆しに加え、新政権への期待から円高の是正、株価回復の動きがみられるものの、欧州を中心とした金融問題や新興国の景気減速の懸念、近隣諸国との関係悪化、雇用不安などから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、台湾や韓国等の東アジア地区へ積極的な投資を行い、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。また、全社一体となった業務改革で大幅なコストダウンを行いました。

この結果、売上高は316億５千１百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は16億５千９百万円（同59.0%増）、経常利益は17億９千７百万円（同63.0%増）、当期純利益は12億６千万円（同154.9%増）となりました。

②セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は241億２千６百万円（同1.5%減）、セグメント利益は９億９千２百万円（同7.8%減）となりました。

海外では、インドネシアが好調に推移したものの、中国華南地区が繊維市場減速の影響等により苦戦しました。国内では、自動車産業の回復基調により、金属工業用薬剤は堅調に推移しましたが、長期化する円高や欧州経済の減速の影響を受け、繊維加工用薬剤や情報記録紙用薬剤等が低迷し、売上高、セグメント利益は減少しました。

【化粧品事業】

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤及びパーマ剤が主な取扱品であります。

売上高は75億２千５百万円（同15.4%増）、セグメント利益は18億９千８百万円（同36.3%増）となりました。

美容業界はメーカー間の優勝劣敗が進む中、デミコスメティクスにおいてはスキャルプシリーズ「ビオーブ」を中心にしたヘアケア剤の拡販を行いました。また、イーラル株式会社では新商品「コク」シリーズが好調に推移したほか、山田製薬株式会社では新ブランド「アンサージュ」を立ち上げ、DEMI KOREA CO., LTD.での販売が寄与する等、売上高、セグメント利益は大幅に増加しました。

③次期の見通し

次期の連結業績予想値は、決算期変更が予定されているため、当社及び3月決算の子会社は、４月から12月の９ヶ月間を、12月決算の子会社は１月から12月の12ヶ月間を、連結対象としております。

今後の見通しにつきましては、国内においては、厳しい経済環境が予想されるものの緩やかに回復傾向に向かうものと見込んでおります。化学品関連事業では、新規事業の新規開拓等、積極的に事業を展開してまいります。また、化粧品関連事業では、新製品の投入等により今後も持続的成長を見込んでおります。海外においては、成長の見込める中国、アセアン諸国を中心としたアジアへの展開に注力し、当社グループは以下の通期目標の達成に向けて好循環型経営を推進してまいります。

なお、平成25年度の為替レートについては、１米ドル＝92円を前提にしております。また、業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

	（平成25年12月期予想）	（平成25年３月期実績）	（調整後増減率）
売上高	33,000百万円	31,651百万円	20.0%
営業利益	2,000百万円	1,659百万円	26.7%
経常利益	2,000百万円	1,797百万円	18.5%
当期純利益	2,150百万円	1,260百万円	87.9%

※調整後増減率は、表紙の３.平成25年12月期の連結業績予想の〔参考〕をご参照ください。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億６千８百万円増加し370億９千５百万円となりました。たな卸資産の増加２億４千万円、有形固定資産の増加19億５千５百万円、無形固定資産の増加２億９千５百万円、現金及び預金の減少15億９千１百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、８億７千９百万円減少し231億１千３百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少16億７千６百万円、支払手形及び買掛金の減少３億９千万円、未払金の増加６億円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加10億８千４百万円、為替換算調整勘定の増加11億３千３百万円、少数株主持分の増加２億１百万円等により、前連結会計年度に比べ24億４千７百万円増加の139億８千２百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の27.8%から32.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億６千４百万円得られたものの、有形固定資産の取得に伴い21億３千３百万円の支出があったことや財務活動によるキャッシュ・フローが23億３千５百万円の支出となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、16億４千万円減少し、当連結会計年度末には26億２千７百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は29億６千４百万円（前年同期は13億６千５百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17億５千８百万円、減価償却費13億３千２百万円を計上し、売上債権の減少に伴う増加３億２千８百万円等がありましたが、仕入債務の減少による減少５億７千４百万等があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果支出した資金は26億４千２百万円（前年同期は23億６百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果支出した資金は23億３千５百万円（前年同期は27億６千４百万円の調達）となりました。

これは主に、借入金の減少20億４千１百万円と配当金の支払２億９千２百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	30.1	31.6	30.3	27.8	32.7
時価ベースの自己資本比率（%）	20.2	20.4	25.7	24.9	24.6
債務償還年数（年）	13.6	3.6	34.5	11.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	17.4	2.3	8.3	20.2

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率　：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数　：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

当期末の配当につきましては、１株につき10円、中間配当とあわせまして年間15円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、決算期変更により３月決算会社の連結対象期間が９ヶ月間となりますが、利益配分に関する基本方針に基づき、１株につき年間12円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

【海外展開とカントリーリスクについて】

当社グループは12社の海外拠点を持ち連結売上高に占める海外売上高は約40％に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と70余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【有利子負債への依存について】

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、135億５千２百万円と総資産に対して36.5％となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【原材料の市場変動の影響について】

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【法的規制について】

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもＩＳＯ14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加および変更が準備期間をおかずに突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

【生産設備の毀損等について】

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社15社及び関連会社５社により構成されております。事業は主として界面活性剤等の製造・販売を行っております。

事業の内容とセグメントの区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
化学品事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社、日華化学研発（上海）有限公司、香港日華化学有限公司、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカU.S.A.,INC. 、PT.インドネシアニッカケミカルズ、ニッカVIETNAM CO.,LTD. 、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO.,LTD.、広州日華化学有限公司、ローディア日華㈱、㈱ニッコー化学研究所、㈱海月研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数　15社
化粧品事業	シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・スタイリング剤・パーマ剤・その他	当社、山田製薬㈱、コスメラボ㈱、イーラル㈱、DEMI(BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.、DEMI KOREA CO.,LTD.、ニッカKOREA CO.,LTD. 会社総数　７社
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング㈱　会社総数　１社

※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社から経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発（上海）有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発	100	当社から経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
DEMI(BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 1,409	化粧品販売及び美容コンサルティングサービス	100	当社から技術指導によりマーケティングを行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特別行政区新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
DEMI KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・販売	94	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A.,INC.	アメリカ合衆国サウスカロライナ州ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
PT.インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・販売	91.86 (16.72)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾台北市	千台湾元 378,000	界面活性剤製造・販売	61	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・販売	96 (96)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

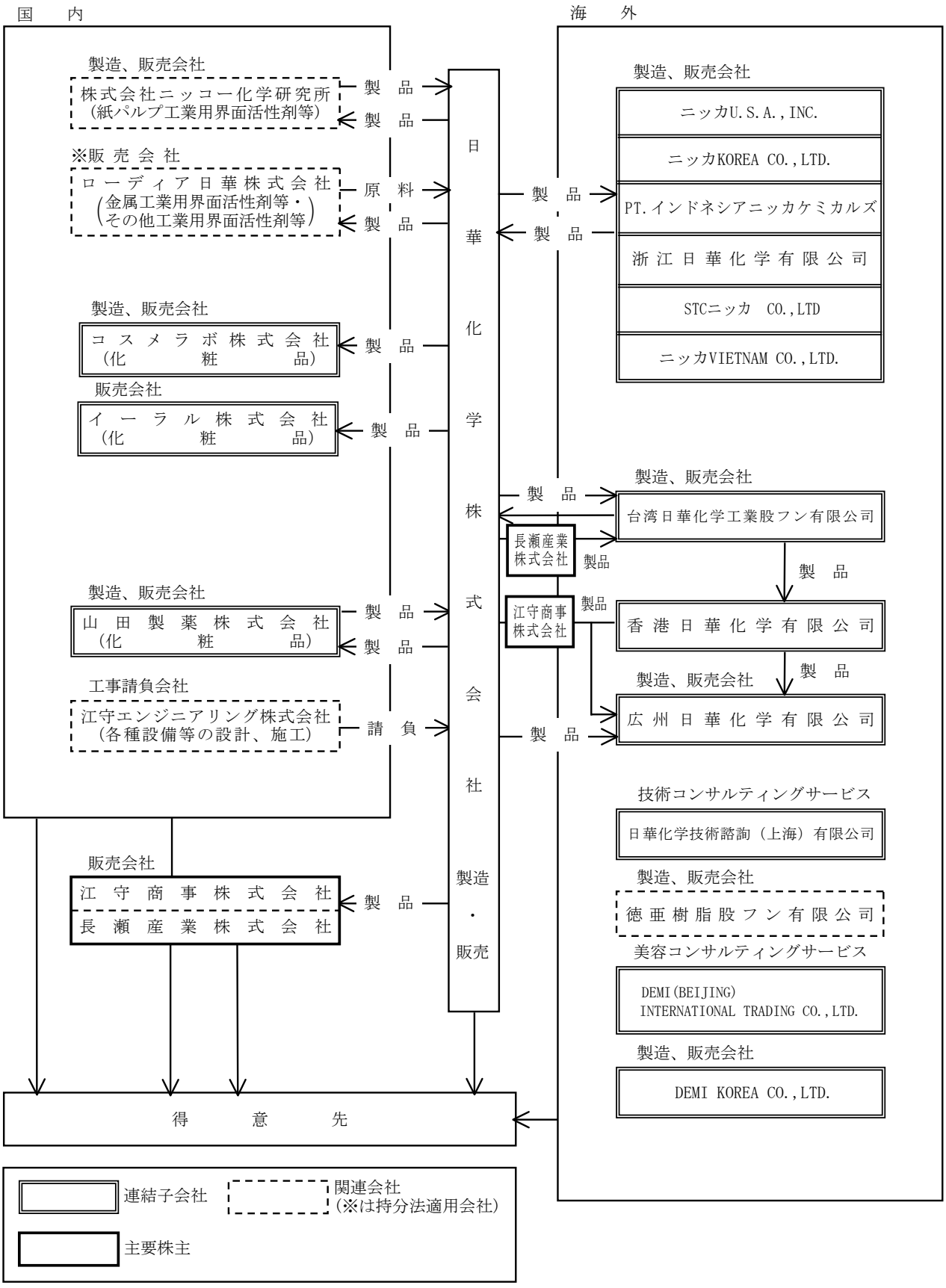
(注) 1．ニッカU.S.A.,INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO.,LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2．上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

３．上記子会社のうち、浙江日華化学有限公司は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部取引売上高を除く。）の割合が10%を超えております。
４．ニッカVIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
５．浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
６．広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。


国　内
海　外
製造、販売会社
株式会社ニッコー化学研究所
(紙パルプ工業用界面活性剤等)
製　品
製　品
※販売会社
ローディア日華株式会社
(金属工業用界面活性剤等・その他工業用界面活性剤等)
原　料
製　品
製造、販売会社
コスメラボ株式会社
(化粧品)
製　品
販売会社
イーラル株式会社
(化粧品)
製　品
製造、販売会社
山田製薬株式会社
(化粧品)
製　品
製　品
工事請負会社
江守エンジニアリング株式会社
(各種設備等の設計、施工)
請　負
販売会社
江守商事株式会社
長瀬産業株式会社
製　品
日華化学株式会社
製造・販売会社
製　品
製　品
製造、販売会社
ニッカU.S.A.,INC.
ニッカKOREA CO.,LTD.
PT.インドネシアニッカケミカルズ
浙江日華化学有限公司
STCニッカ CO.,LTD
ニッカVIETNAM CO.,LTD.
製　品
製造、販売会社
台湾日華化学工業股フン有限公司
長瀬産業株式会社
製品
製　品
江守商事株式会社
製品
香港日華化学有限公司
製　品
製造、販売会社
広州日華化学有限公司
製　品
技術コンサルティングサービス
日華化学技術諮詢(上海)有限公司
製造、販売会社
徳亜樹脂股フン有限公司
美容コンサルティングサービス
DEMI(BEIJING)
INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.
製造、販売会社
DEMI KOREA CO.,LTD.
得　意　先
連結子会社
関連会社
(※は持分法適用会社)
主要株主

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA10％の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、急激に変化しており、スピーディーな対応力が求められ、国内市場は成熟、縮小傾向、顧客の要求水準は高まり、競合は変質、利益率は低下傾向にあります。

このような状況において、当社グループでは「2016年ビジョン」を掲げ、「NICCAグループの新生により、お客様、株主様、社会、従業員等の全てのステークホルダーの価値を高め続けることで、強固な『NICCAブランド』を作りあげる」ことを目指しております。

「2016年ビジョン目標」

連結売上高	500億円
連結営業利益	40億円
ＲＯＡ	10％
ＲＯＳ	８％

この「2016年ビジョン」達成のため、４つのグループ基本戦略を推進しております。

①化学品事業の新生
②中国戦略の更なる強化
③化粧品事業の拡大
④経営基盤の強化

今後も、わが国においては金融政策の転換や景気刺激策等の政策発動によって低迷した経済の蘇生が期待されるものの、世界的な景気変動局面は当面の間続くものと見られます。当社グループは、グループ基本戦略を確実に実践することにより様々な課題に対処し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,168	2,781,311
受取手形及び売掛金	※5 7,599,027	※5 7,726,199
商品及び製品	2,612,571	2,794,958
仕掛品	593,584	595,878
原材料及び貯蔵品	2,517,857	2,573,518
繰延税金資産	230,215	393,370
その他	503,932	867,624
貸倒引当金	△31,978	△41,216
流動資産合計	18,398,379	17,691,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,391,673	※2 14,593,212
減価償却累計額	△7,294,995	△7,796,216
建物及び構築物（純額）	5,096,678	6,796,996
機械装置及び運搬具	※2 10,974,708	※2 11,789,534
減価償却累計額	△9,009,943	△9,728,612
機械装置及び運搬具（純額）	1,964,765	2,060,922
工具、器具及び備品	3,193,094	3,434,033
減価償却累計額	△2,811,273	△2,959,956
工具、器具及び備品（純額）	381,820	474,077
土地	※2 6,034,750	※2 6,274,720
リース資産	125,360	130,796
減価償却累計額	△94,846	△104,246
リース資産（純額）	30,513	26,550
建設仮勘定	1,135,622	966,773
有形固定資産合計	14,644,151	16,600,039
無形固定資産		
のれん	24,312	359,630
その他	486,933	447,190
無形固定資産合計	511,245	806,820
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 872,745	※1 905,543
出資金	6,761	2,175
長期貸付金	3,365	4,040
差入保証金	119,907	152,342
繰延税金資産	807,464	744,061
その他	163,630	196,398
貸倒引当金	△134	△7,139
投資その他の資産合計	1,973,740	1,997,421
固定資産合計	17,129,136	19,404,282
資産合計	35,527,516	37,095,928

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,827,363	※5 3,436,728
短期借入金	※2 7,622,144	※2 7,742,195
リース債務	9,543	10,367
未払金	801,903	1,402,013
未払法人税等	117,568	479,518
未払消費税等	126,629	114,438
賞与引当金	397,000	490,000
設備関係支払手形	50,615	11,505
その他	483,840	509,929
流動負債合計	13,436,608	14,196,697
固定負債		
長期借入金	※2 7,486,264	※2 5,810,083
リース債務	20,658	13,657
長期未払金	201,900	201,900
繰延税金負債	26,195	26,206
退職給付引当金	2,242,580	2,217,109
長期預り金	561,023	603,937
その他	17,672	44,262
固定負債合計	10,556,294	8,917,156
負債合計	23,992,903	23,113,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,169	3,040,249
利益剰余金	6,692,217	7,777,148
自己株式	△45,824	△46,805
株主資本合計	12,585,107	13,669,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,039	108,490
為替換算調整勘定	△2,774,611	△1,640,823
その他の包括利益累計額合計	△2,694,571	△1,532,332
少数株主持分	1,644,077	1,845,267
純資産合計	11,534,613	13,982,073
負債純資産合計	35,527,516	37,095,928

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	31,021,878	31,651,387
売上原価	20,861,170	20,739,645
売上総利益	10,160,707	10,911,741
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,117,082	※1, ※2 9,252,741
営業利益	1,043,625	1,659,000
営業外収益		
受取利息	11,298	18,808
受取配当金	23,326	28,588
負ののれん償却額	2,828	－
持分法による投資利益	145,969	121,001
為替差益	－	87,056
不動産賃貸料	36,134	30,354
貸倒引当金戻入額	5,417	－
雑収入	181,950	137,788
営業外収益合計	406,926	423,597
営業外費用		
支払利息	162,032	148,476
為替差損	11,375	－
売上割引	78,806	86,345
雑損失	95,248	49,936
営業外費用合計	347,462	284,758
経常利益	1,103,088	1,797,839
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,594	※3 6,291
投資有価証券売却益	－	260
特別利益合計	10,594	6,551
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,637	※4 13,681
固定資産売却損	※5 598	※5 233
投資有価証券評価損	－	1,160
出資金評価損	－	7,103
ゴルフ会員権評価損	1,400	－
減損損失	※6 20,260	※6 23,545
災害による損失	※7 83,990	－
特別損失合計	121,887	45,724
税金等調整前当期純利益	991,796	1,758,666
法人税、住民税及び事業税	222,871	579,872
法人税等調整額	132,698	△108,321
法人税等合計	355,570	471,551
少数株主損益調整前当期純利益	636,226	1,287,115
少数株主利益	141,539	26,189
当期純利益	494,686	1,260,925

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	636,226	1,287,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,735	28,451
為替換算調整勘定	△674,819	1,428,091
その他の包括利益合計	※ △664,083	※ 1,456,542
包括利益	△27,857	2,743,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6	2,423,107
少数株主に係る包括利益	△27,851	320,550

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,898,545	2,898,545
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
当期首残高	3,040,168	3,040,169
当期変動額		
自己株式の処分	1	80
当期変動額合計	1	80
当期末残高	3,040,169	3,040,249
利益剰余金		
当期首残高	6,248,904	6,692,217
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	124,639	－
剰余金の配当	△176,013	△175,994
当期純利益	494,686	1,260,925
当期変動額合計	443,313	1,084,930
当期末残高	6,692,217	7,777,148
自己株式		
当期首残高	△44,894	△45,824
当期変動額		
自己株式の取得	△946	△1,313
自己株式の処分	16	332
当期変動額合計	△929	△980
当期末残高	△45,824	△46,805
株主資本合計		
当期首残高	12,142,722	12,585,107
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	124,639	－
剰余金の配当	△176,013	△175,994
当期純利益	494,686	1,260,925
自己株式の取得	△946	△1,313
自己株式の処分	18	412
当期変動額合計	442,384	1,084,030
当期末残高	12,585,107	13,669,138

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,304	80,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,735	28,451
当期変動額合計	10,735	28,451
当期末残高	80,039	108,490
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,269,125	△2,774,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505,485	1,133,788
当期変動額合計	△505,485	1,133,788
当期末残高	△2,774,611	△1,640,823
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,199,821	△2,694,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△494,750	1,162,239
当期変動額合計	△494,750	1,162,239
当期末残高	△2,694,571	△1,532,332
少数株主持分		
当期首残高	1,790,956	1,644,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,879	201,190
当期変動額合計	△146,879	201,190
当期末残高	1,644,077	1,845,267
純資産合計		
当期首残高	11,733,858	11,534,613
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	124,639	－
剰余金の配当	△176,013	△175,994
当期純利益	494,686	1,260,925
自己株式の取得	△946	△1,313
自己株式の処分	18	412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△641,630	1,363,429
当期変動額合計	△199,245	2,447,460
当期末残高	11,534,613	13,982,073

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991,796	1,758,666
減価償却費	1,456,587	1,332,416
減損損失	20,260	23,545
のれん償却額	－	17,939
災害による損失	83,990	－
負ののれん償却額	△2,828	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,160
出資金評価損	－	7,103
ゴルフ会員権評価損	1,400	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△45,855	△28,763
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,000	93,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,929	10,096
受取利息及び受取配当金	△34,624	△47,396
支払利息	162,032	148,476
為替差損益（△は益）	2,168	87,685
持分法による投資損益（△は益）	△145,969	△121,001
固定資産処分損益（△は益）	5,641	7,623
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△260
売上債権の増減額（△は増加）	△749,091	328,066
たな卸資産の増減額（△は増加）	△792,503	162,432
仕入債務の増減額（△は減少）	429,845	△574,687
未払消費税等の増減額（△は減少）	101,201	△15,204
その他	122,380	18,655
小計	1,558,500	3,209,555
利息及び配当金の受取額	162,005	135,978
利息の支払額	△164,766	△146,517
法人税等の支払額	△190,545	△234,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,194	2,964,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,239	△141,144
定期預金の払戻による収入	167,489	108,311
有形固定資産の取得による支出	△2,309,033	△2,133,553
有形固定資産の売却による収入	22,406	5,880
投資有価証券の取得による支出	△13,821	△14,268
投資有価証券の売却による収入	11	625
事業譲渡による支出	－	△350,000
その他	△65,221	△118,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,306,408	△2,642,400

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,386,469	39,103,427
短期借入金の返済による支出	△39,740,472	△39,168,536
長期借入れによる収入	5,077,850	141,800
長期借入金の返済による支出	△3,731,303	△2,118,492
少数株主からの払込みによる収入	45,871	－
配当金の支払額	△176,049	△175,478
少数株主への配当金の支払額	△97,385	△116,949
自己株式の売却による収入	18	412
自己株式の取得による支出	△946	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,764,051	△2,335,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△349,096	372,241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,473,740	△1,640,764
現金及び現金同等物の期首残高	2,794,749	4,268,490
現金及び現金同等物の期末残高	※　4,268,490	※　2,627,725

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期14社、当期15社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社
コスメラボ株式会社
イーラル株式会社
日華化学研発（上海）有限公司
DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.
香港日華化学有限公司
DEMI KOREA CO.,LTD.
ニッカKOREA CO.,LTD.
ニッカU.S.A.,INC.
PT.インドネシアニッカケミカルズ
ニッカVIETNAM CO.,LTD.
浙江日華化学有限公司
台湾日華化学股フン有限公司
STCニッカ CO.,LTD.
広州日華化学有限公司

上記のうち、DEMI KOREA CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

主要な会社名

ローディア日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日華化学研発（上海）有限公司	12月31日
DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	12月31日
香港日華化学有限公司	12月31日
DEMI KOREA CO.,LTD.	12月31日
ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日
ニッカU.S.A.,INC.	12月31日
PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	12月31日
浙江日華化学有限公司	12月31日
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日
STCニッカ CO.,LTD.	12月31日
広州日華化学有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（ハ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

（イ）商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。）　７～50年

建物以外　２～50年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

ハ　退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,103千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	262,013千円	239,014千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形及び売掛金	31,450千円	－千円
建物及び構築物	308,710	1,479,881
機械装置及び運搬具	91,162	69,663
土地	658,236	1,259,413
計	1,089,559	2,808,957

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	433,536千円	105,514千円
長期借入金	27,364	310,628
計	460,900	416,142

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)		当連結会計年度 (平成25年３月31日)	
	外貨額（千）	円換算額	外貨額（千）	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT$9,250	25,745千円	NT$6,750	21,260千円

４　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	5,860千円	6,041千円
受取手形裏書譲渡高	6,982	8,779

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	295,870千円	265,031千円
支払手形	85,712	49,395

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
運賃及び荷造費	1,145,861千円	1,122,507千円
役員報酬及び給料	2,559,822	2,693,394
賞与引当金繰入額	197,229	246,439
退職給付引当金繰入額	140,971	121,757
貸倒引当金繰入額	－	14,011
研究開発費	1,240,262	1,260,040

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1,730,108千円	1,807,746千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	3,170千円	－千円
機械装置及び運搬具	4,353	6,107
工具、器具及び備品	45	184
土地	3,025	－
計	10,594	6,291

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	1,883千円	8,572千円
機械装置及び運搬具	10,719	2,908
工具、器具及び備品	1,342	2,200
その他	1,692	－
計	15,637	13,681

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	－千円	171千円
機械装置及び運搬具	378	19
工具、器具及び備品	220	43
計	598	233

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市	遊休資産	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,260千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
台湾台北県板橋市	操業停止の工場等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品、化粧品）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,545千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

※７　災害損失

災害損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
被災した設備の復旧費用	24,845千円	－千円
工場休止にかかる固定費	57,992	－
その他	1,151	－
計	83,990	－

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,520千円	44,028千円
税効果調整前	7,520	44,028
税効果額	3,214	△15,577
その他有価証券評価差額金	10,735	28,451
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△674,819	1,428,091
その他の包括利益合計	△664,083	1,456,542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	－	－	17,710
合計	17,710	－	－	17,710
自己株式				
普通株式(注)１，２	108	1	0	110
合計	108	1	0	110

(注) １．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	88,007	5	平成23年３月31日	平成23年６月24日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	88,005	5	平成23年９月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	87,998	利益剰余金	5	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	－	－	17,710
合計	17,710	－	－	17,710
自己株式				
普通株式（注）１，２	110	2	0	112
合計	110	2	0	112

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	87,998	5	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	87,996	5	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	175,978	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	4,373,168千円	2,781,311千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△104,678	△153,585
現金及び現金同等物	4,268,490	2,627,725

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど５ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,373,168	4,373,168	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,599,027	7,599,027	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	485,233	485,233	－
資産計	12,457,429	12,457,429	－
(1) 支払手形及び買掛金	3,827,363	3,827,363	
(2) 短期借入金	7,622,144	7,638,783	16,639
(3) 長期借入金	7,486,264	7,464,881	△21,382
負債計	18,935,771	18,931,028	△4,742

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、１年以内返済予定の長期借入金は(2) 短期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,781,311	2,781,311	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,726,199	7,726,199	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	539,681	539,681	－
資産計	11,047,192	11,047,192	－
(1) 支払手形及び買掛金	3,436,728	3,436,728	－
(2) 短期借入金	7,742,195	7,759,550	17,354
(3) 長期借入金	5,810,083	5,796,513	△13,569
負債計	16,989,007	16,992,793	3,785

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、１年以内返済予定の長期借入金は(2) 短期借入金に含まれております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
非上場株式	387,512	365,861

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,373,168	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,599,027	－	－	－
合計	11,972,196	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,781,311	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,726,199	－	－	－
合計	10,507,511	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	2,095,297	2,188,888	892,191	2,591,605	36,597	100,800

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	388,463	250,072	138,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	388,463	250,072	138,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,769	116,882	△20,112
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	96,769	116,882	△20,112
合計		485,233	366,954	118,278

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	446,195	251,538	194,656
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	446,195	251,538	194,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,486	129,211	△35,725
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	93,486	129,211	△35,725
合計		539,681	380,750	158,930

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△3,537,024	△3,899,144
(2) 年金資産（千円）	1,113,942	1,221,459
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （千円）	△2,423,082	△2,677,684
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	222,780	466,614
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△42,277	△6,039
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （千円）	△2,242,580	△2,217,109

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
退職給付費用（千円）	440,142	461,842
(1) 勤務費用（千円）	388,296	404,870
(2) 利息費用（千円）	68,481	68,482
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△21,166	△21,164
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	40,768	45,892
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△36,238	△36,238

(注) 1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2．総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）は、前連結会計年度168,747千円、当連結会計年度185,297千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3．確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.9%	1.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
年金資産の額	21,079,836　千円	19,731,615　千円
年金財政計算上の給付債務の額	32,020,726　千円	30,947,966　千円
差引額	△10,940,889　千円	△11,216,350　千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　　12.8%（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当連結会計年度　　13.3%（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,585,590千円、当連結会計年度8,851,705千円）及び剰余金（前連結会計年度△3,355,299千円、当連結会計年度△2,364,645千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度85,988千円、当連結会計年度98,665千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産（短期）		
賞与引当金	139,675千円	173,650千円
たな卸未実現利益消去	4,052	114,408
未払事業税	5,173	38,849
たな卸資産評価損否認	34,730	24,855
社会保険料否認	19,157	24,555
繰越欠損金	19,201	11,167
出資金評価損否認	－	2,681
繰延資産	2,440	2,462
その他	5,948	1,227
計	230,379	393,857
繰延税金資産（長期）		
退職給付引当金	775,102	760,233
繰越欠損金	34,414	26,345
外国税額控除	44,595	18,600
一括償却資産	3,249	3,066
繰延資産	3,648	2,691
その他	1,783	2,409
計	862,793	813,347
繰延税金資産合計	1,093,172	1,207,204
繰延税金負債（短期）		
その他	－	445
貸倒引当金	79	42
技術開発準備金等（海外連結子会社分）	84	－
計	164	487
繰延税金負債（長期）		
その他有価証券評価差額金	44,422	59,988
固定資産圧縮積立金	8,162	6,843
減価償却費繰入限度超過額	2,743	2,453
計	55,328	69,285
繰延税金負債合計	55,492	69,773
繰延税金資産合計（純額）	1,037,680	1,137,431
繰延税金資産（長期）		
その他有価証券評価差額金	599	588
計	599	588
繰延税金資産合計	599	588
繰延税金負債（長期）		
土地評価にかかる税効果	26,795	26,795
計	26,795	26,795
繰延税金負債合計	26,795	26,795
繰延税金負債合計（純額）	26,195	26,206
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	1,336,222	1,311,031

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.43%	37.75%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.30	1.42
地方税均等割	2.55	1.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.11	△9.53
受取配当金消去	14.39	9.87
評価性引当額の増減	0.39	－
未実現利益消去	△0.03	△5.84
持分法投資損益	△5.95	△2.60
税額控除	－	△5.74
海外子会社の適用税率の差異等	△38.85	－
税率変更による影響	11.12	－
関係会社株式売却益消去	19.78	－
その他	△0.17	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.85	26.81

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「化学品事業」で5,789千円、「化粧品事業」で3,805千円それぞれ増加し、全社費用は2,509千円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	24,499,637	6,522,241	31,021,878	31,021,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,583	25,011	33,595	33,595
計	24,508,220	6,547,253	31,055,473	31,055,473
セグメント利益	1,076,190	1,392,994	2,469,184	2,469,184
セグメント資産	28,839,738	4,257,579	33,097,318	33,097,318
その他の項目				
減価償却費	1,180,857	185,259	1,366,116	1,366,116
持分法適用会社への投資額	158,563	－	158,563	158,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,825,297	127,188	1,952,486	1,952,486

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	24,126,023	7,525,363	31,651,387	31,651,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,510	21,082	26,592	26,592
計	24,131,534	7,546,446	31,677,980	31,677,980
セグメント利益	992,206	1,898,141	2,890,348	2,890,348
セグメント資産	30,233,234	4,641,712	34,874,947	34,874,947
その他の項目				
減価償却費	1,074,723	172,824	1,247,548	1,247,548
持分法適用会社への投資額	135,564	―	135,564	135,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,124,100	213,585	2,337,686	2,337,686

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,055,473	31,677,980
セグメント間取引消去	△33,595	△26,592
連結財務諸表の売上高	31,021,878	31,651,387

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,469,184	2,890,348
セグメント間取引消去	16,277	16,277
のれんの償却額	4,579	7,408
全社費用（注）	△1,446,415	△1,255,033
連結財務諸表の営業利益	1,043,625	1,659,000

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,097,318	34,874,947
全社管理部門に対する債権の相殺消去	△3,357	△2,370
全社資産（注）	2,433,555	2,223,350
連結財務諸表の資産合計	35,527,516	37,095,928

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,366,116	1,247,548	90,470	84,868	1,456,587	1,332,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,952,486	2,337,686	92,906	63,768	2,045,393	2,401,455

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	24,499,637	6,522,241	31,021,878

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	その他	合計
17,787,481	11,186,630	1,135,083	912,682	31,021,878

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	合計
10,059,177	4,261,744	323,229	14,644,151

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	24,126,023	7,525,363	31,651,387

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	その他	合計
18,442,146	11,383,234	1,209,037	616,970	31,651,387

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	合計
9,798,567	6,457,469	344,002	16,600,039

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

減損損失　20,260千円

（注）減損損失は事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

減損損失　23,545千円

（注）減損損失は事業セグメントに配分しておりません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	4,579	31,720
負ののれん	7,408	7,408

（注）１．のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

２．のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	25,347	359,630
負ののれん	7,408	－

（注）１．のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

２．のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	（被所有）直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	3,211,256	買掛金	549,564
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	（被所有）直接13.38%	当社製品等の販売及び役員の兼任	製品の売上	3,014,091	売掛金	1,017,873

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	（被所有）直接14.63%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	2,788,517	買掛金	385,258

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

３．江守商事株式会社、長瀬産業株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。) 等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	284,898	買掛金	70,613

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.63%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	239,614	買掛金	86,404

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

３．江守商事株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はローディア日華株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

ローディア日華株式会社

流動資産合計	1,308,373千円
固定資産合計	159
流動負債合計	979,620
固定負債合計	―
純資産合計	328,912
売上高	2,891,326
税引前当期純利益金額	509,351
当期純利益金額	302,503

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	561.97円	689.68円
１株当たり当期純利益金額	28.11円	71.65円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の１株当たり当期純利益金額は、1.20円増加しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	494,686	1,260,925
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	494,686	1,260,925
期中平均株式数（千株）	17,601	17,599

(重要な後発事象)

当社は平成25年４月26日開催の取締役会において、当社グループ事業のうち、ダイカスト用油剤及び熱間鍛造潤滑剤（以下、「当該製品」）の製造・販売に関する事業を株式会社ＭＯＲＥＳＣＯ（以下、「ＭＯＲＥＳＣＯ」）へ譲渡すること及び当社グループが当該製品の主要原料をＭＯＲＥＳＣＯに対し継続的に生産、供給することを決議し、平成25年５月１日に事業譲渡契約及び製造受託に係る基本契約を締結いたしました。

１．事業譲渡及び製造受託の経過及び理由

当該製品が使用される自動車業界においては、国内市場が成熟化し、海外では中国、東南アジア等の新興国の成長が見込まれる中、事業を効率的かつグローバルに展開することが課題となっております。こうした環境の下、この事業の一部譲渡及び業務提携により、当社グループはグローバルな生産体制の拡充、主要原料の供給などその強みを更に強化できます。またＭＯＲＥＳＣＯは当該製品に関する主要原料を当社グループから購入することにより、材料調達面での国際競争力の強化が可能になります。

両グループの設備等を相互に活用し、製品の生産・物流における効率を向上させ、それぞれの得意分野を活かすことにより、お客様からの多様なニーズに対応し、より質の高いサービスを提供していきます。

２．事業譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

株式会社ＭＯＲＥＳＣＯ

(2) 譲渡事業の内容

国内外のダイカスト用油剤及び熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業

(3) 譲渡事業の経営成績

	平成24年３月期
売上高	1,029,685千円

(4) 譲渡資産の項目及び金額

資産	
項目	帳簿価額
機械装置及び運搬具	20,498千円
工具、器具及び備品	363千円
合計	20,861千円

(5) 日程　事業譲渡契約締結

①取締役会決議　　平成25年４月26日
②事業譲渡契約締結　　平成25年５月１日
③事業譲渡期日　　平成25年８月31日（予定）

(6) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：1,400,000千円
決済方法：現金

３．製造受託の概要

(1) 製造受託の内容

当社グループはＭＯＲＥＳＣＯよりダイカスト用油剤に関連する主要原料の製造を受託し、これを供給します。

(2) 有効期間

平成25年９月１日から平成33年８月31日まで

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,668	259,373
受取手形	※4 1,051,053	※4 1,031,734
売掛金	※1 4,335,868	※1 4,261,475
商品及び製品	1,725,761	1,750,313
仕掛品	332,916	347,703
原材料及び貯蔵品	923,955	873,900
前払費用	27,966	31,260
繰延税金資産	200,892	253,577
関係会社短期貸付金	629,446	458,100
未収入金	※1 429,203	※1 539,324
その他	113,354	297,840
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	10,127,035	10,104,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,884,516	7,953,790
減価償却累計額	△4,896,662	△5,094,225
建物（純額）	2,987,853	2,859,565
構築物	1,659,680	1,688,548
減価償却累計額	△1,059,151	△1,125,154
構築物（純額）	600,528	563,394
機械及び装置	8,188,632	8,417,346
減価償却累計額	△6,854,275	△7,220,602
機械及び装置（純額）	1,334,356	1,196,743
車両運搬具	39,062	42,171
減価償却累計額	△27,740	△33,780
車両運搬具（純額）	11,322	8,391
工具、器具及び備品	2,611,104	2,656,017
減価償却累計額	△2,393,601	△2,448,628
工具、器具及び備品（純額）	217,502	207,389
土地	4,598,302	4,598,302
リース資産	122,445	122,445
減価償却累計額	△94,816	△103,170
リース資産（純額）	27,628	19,274
建設仮勘定	10,602	682
有形固定資産合計	9,788,097	9,453,743
無形固定資産		
のれん	－	332,500
ソフトウエア	357,719	271,723
ソフトウエア仮勘定	－	50,178
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	13,475	12,478
無形固定資産合計	380,393	676,077

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	596,721	650,982
関係会社株式	6,234,147	6,378,747
出資金	6,564	1,939
関係会社出資金	874,333	874,333
破産更生債権等	134	－
長期前払費用	33,649	52,908
繰延税金資産	770,574	713,517
事業保険金	56,496	39,044
差入保証金	73,975	73,274
その他	4,504	4,504
貸倒引当金	△134	－
投資その他の資産合計	8,650,967	8,789,251
固定資産合計	18,819,458	18,919,072
資産合計	28,946,494	29,023,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,510,294	※4 1,230,491
買掛金	1,691,680	1,470,873
短期借入金	3,075,330	3,846,450
1年内返済予定の長期借入金	1,955,000	1,945,000
リース債務	8,772	7,914
未払金	734,580	※1 1,096,764
未払費用	204,957	139,245
未払法人税等	38,547	338,315
未払消費税等	108,796	77,936
預り金	33,684	121,932
賞与引当金	370,000	460,000
設備関係支払手形	50,615	11,505
流動負債合計	9,782,259	10,746,429
固定負債		
長期借入金	6,817,500	4,872,500
リース債務	18,865	10,950
長期未払金	201,900	201,900
退職給付引当金	2,150,633	2,121,426
長期預り金	560,362	603,224
固定負債合計	9,749,261	7,810,002
負債合計	19,531,521	18,556,431

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	434	514
資本剰余金合計	3,040,169	3,040,249
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,908	12,500
繰越利益剰余金	2,698,903	3,726,002
利益剰余金合計	3,440,947	4,465,638
自己株式	△45,824	△46,805
株主資本合計	9,333,838	10,357,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,135	109,566
評価・換算差額等合計	81,135	109,566
純資産合計	9,414,973	10,467,194
負債純資産合計	28,946,494	29,023,626

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	※1 21,926,125	※1 22,300,706
売上原価		
製品期首たな卸高	1,532,951	1,725,761
当期製品製造原価	※3 9,526,065	※3 9,686,987
当期製品仕入高	※1 5,368,162	※1 4,500,338
合計	16,427,178	15,913,087
製品期末たな卸高	1,725,761	1,750,313
製品売上原価	14,701,417	14,162,774
売上総利益	7,224,708	8,137,932
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,975,156	※2, ※3 7,002,033
営業利益	249,551	1,135,898
営業外収益		
受取利息	※1 5,027	※1 5,329
受取配当金	※1 323,170	※1 480,003
不動産賃貸料	※1 51,566	※1 45,468
為替差益	－	52,701
雑収入	86,207	69,257
営業外収益合計	465,971	652,760
営業外費用		
支払利息	103,922	84,674
為替差損	5,283	－
売上割引	78,547	85,175
不動産賃貸原価	32,483	27,400
雑損失	2,864	5,130
営業外費用合計	223,102	202,380
経常利益	492,421	1,586,278
特別利益		
固定資産売却益	※4 458	－
投資有価証券売却益	－	260
特別利益合計	458	260
特別損失		
固定資産除却損	※5 14,636	※5 5,062
固定資産売却損	－	※6 10
投資有価証券評価損	－	1,160
出資金評価損	－	7,103
ゴルフ会員権評価損	1,310	－
減損損失	※7 20,260	－
災害による損失	※8 82,740	－
特別損失合計	118,947	13,336
税引前当期純利益	373,932	1,573,202
法人税、住民税及び事業税	65,625	383,709
法人税等調整額	143,453	△11,193
法人税等合計	209,078	372,516
当期純利益	164,853	1,200,685

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　原材料費		5,693,681	59.4	5,819,037	60.0
Ⅱ　労務費		1,241,767	12.9	1,338,300	13.8
Ⅲ　経費	※１	2,653,525	27.7	2,544,436	26.2
当期総製造費用		9,588,974	100.0	9,701,774	100.0
期首仕掛品たな卸高		270,007		332,916	
合　計		9,858,981		10,034,690	
期末仕掛品たな卸高		332,916		347,703	
当期製品製造原価		9,526,065		9,686,987	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

（注）※１．　主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
減価償却費（千円）	756,293	611,140
研究開発費（千円）	48,013	50,138

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,898,545	2,898,545
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,039,735	3,039,735
当期末残高	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
当期首残高	433	434
当期変動額		
自己株式の処分	1	80
当期変動額合計	1	80
当期末残高	434	514
資本剰余金合計		
当期首残高	3,040,168	3,040,169
当期変動額		
自己株式の処分	1	80
当期変動額合計	1	80
当期末残高	3,040,169	3,040,249
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	727,136	727,136
当期末残高	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	16,045	14,908
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,165	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,302	△2,408
当期変動額合計	△1,137	△2,408
当期末残高	14,908	12,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,708,925	2,698,903
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,165	－
固定資産圧縮積立金の取崩	2,302	2,408
剰余金の配当	△176,013	△175,994
当期純利益	164,853	1,200,685
当期変動額合計	△10,022	1,027,099
当期末残高	2,698,903	3,726,002
利益剰余金合計		
当期首残高	3,452,107	3,440,947
当期変動額		
剰余金の配当	△176,013	△175,994
当期純利益	164,853	1,200,685
当期変動額合計	△11,159	1,024,691
当期末残高	3,440,947	4,465,638

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△44,894	△45,824
当期変動額		
自己株式の取得	△946	△1,313
自己株式の処分	16	332
当期変動額合計	△929	△980
当期末残高	△45,824	△46,805
株主資本合計		
当期首残高	9,345,926	9,333,838
当期変動額		
剰余金の配当	△176,013	△175,994
当期純利益	164,853	1,200,685
自己株式の取得	△946	△1,313
自己株式の処分	18	412
当期変動額合計	△12,087	1,023,790
当期末残高	9,333,838	10,357,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,024	81,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,111	28,430
当期変動額合計	11,111	28,430
当期末残高	81,135	109,566
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,024	81,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,111	28,430
当期変動額合計	11,111	28,430
当期末残高	81,135	109,566
純資産合計		
当期首残高	9,415,950	9,414,973
当期変動額		
剰余金の配当	△176,013	△175,994
当期純利益	164,853	1,200,685
自己株式の取得	△946	△1,313
自己株式の処分	18	412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,111	28,430
当期変動額合計	△976	1,052,221
当期末残高	9,414,973	10,467,194

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。）	７～50年
建物以外	２～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

６．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,626千円増加しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	835,458千円	1,134,836千円
未収入金	357,824	512,088
流動負債		
未払金	－	296,683

２　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
	外貨額（千）	円換算額	外貨額（千）	円換算額
山田製薬株式会社	－	3,119千円	－	6,041千円
浙江日華化学有限公司	RMB 21,000	274,262	RMB 26,000	393,863
広州日華化学有限公司	RMB 2,000	26,120	－	－
	HK$ 2,000	21,160	HK$ 2,000	24,240
徳亜樹脂股フン有限公司	NT$ 9,250	25,745	NT$ 6,750	21,260
計	－	350,408	－	445,405

３　遡及義務を伴う売上債権の売却残高

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
469,081千円	391,032千円

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	295,870千円	265,031千円
支払手形	60,471	25,228

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
関係会社への売上高	3,520,262千円	3,636,410千円
関係会社からの当期製品仕入高	1,707,039	1,529,336
関係会社からの受取利息	4,748	5,069
関係会社からの受取配当金	308,345	464,193
関係会社からの不動産賃貸料	24,317	24,317

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
運賃及び荷造材料費	867,851千円	839,085千円
販売手数料	527,253	607,994
給料賞与手当	1,607,274	1,656,461
賞与引当金繰入額	197,229	242,795
退職給付引当金繰入額	118,086	116,684
減価償却費	224,566	214,349
研究開発費	1,130,341	1,120,934

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1,378,602千円	1,418,839千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車輌運搬具	458千円	－千円

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	982千円	16千円
構築物	900	1,264
機械及び装置	9,969	2,019
車輌運搬具	13	－
工具、器具及び備品	1,077	1,761
ソフトウエア	1,692	－
計	14,636	5,062

※６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
－千円　工具、器具及び備品	10千円

※７　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市	遊休資産	土地

当社は、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,260千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

※８　災害による損失

災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
被災した設備の復旧費用	23,595千円	－千円
工場休止にかかる固定費	57,992	－
その他	1,151	－
計	82,740	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)１，２	108	1	0	110
合計	108	1	0	110

(注)１．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)１，２	110	2	0	112
合計	110	2	0	112

(注)１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

２．リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,245,297千円、関連会社株式133,450千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,100,697千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産（短期）		
賞与引当金	139,675千円	173,650千円
未払事業税	5,173	38,849
社会保険料否認	19,157	24,555
たな卸資産評価損否認	20,746	11,198
出資金評価損否認	－	2,681
繰延資産	2,440	2,462
繰越欠損金	12,340	－
その他	1,359	180
計	200,892	253,577
繰延税金資産（長期）		
退職給付引当金	770,117	754,826
外国税額控除	44,595	18,600
繰延資産	3,648	2,691
一括償却資産	3,249	3,066
その他	1,548	1,164
計	823,159	780,349
繰延税金資産合計	1,024,052	1,033,927
繰延税金負債（長期）		
その他有価証券評価差額金	44,422	59,988
固定資産圧縮積立金	8,162	6,843
計	52,584	66,832
繰延税金負債合計	52,584	66,832
繰延税金資産合計（純額）	971,467	967,094
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	236,991	237,247

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.43%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.27	1.55
地方税均等割	6.64	1.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.12	△10.65
税額控除	－	△6.41
税率変更による影響	30.53	－
評価性引当額の増減	1.64	－
その他	△2.48	△0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.91	23.68

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	534.95円	594.80円
１株当たり当期純利益金額	9.37円	68.22円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	164,853	1,200,685
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	164,853	1,200,685
期中平均株式数（千株）	17,601	17,599

(重要な後発事象)

当社は平成25年４月26日開催の取締役会において、当社グループ事業のうち、ダイカスト用油剤及び熱間鍛造潤滑剤（以下、「当該製品」）の製造・販売に関する事業を株式会社ＭＯＲＥＳＣＯ（以下、「ＭＯＲＥＳＣＯ」）へ譲渡すること及び当社グループが当該製品の主要原料をＭＯＲＥＳＣＯに対し継続的に生産、供給することを決議し、平成25年５月１日に事業譲渡契約及び製造受託に係る基本契約を締結いたしました。

１．事業譲渡及び製造受託の経過及び理由

当該製品が使用される自動車業界においては、国内市場が成熟化し、海外では中国、東南アジア等の新興国の成長が見込まれる中、事業を効率的かつグローバルに展開することが課題となっております。こうした環境の下、この事業の一部譲渡及び業務提携により、当社グループはグローバルな生産体制の拡充、主要原料の供給などその強みを更に強化できます。またＭＯＲＥＳＣＯは当該製品に関する主要原料を当社グループから購入することにより、材料調達面での国際競争力の強化が可能になります。

両グループの設備等を相互に活用し、製品の生産・物流における効率を向上させ、それぞれの得意分野を活かすことにより、お客様からの多様なニーズに対応し、より質の高いサービスを提供していきます。

２．事業譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

株式会社ＭＯＲＥＳＣＯ

(2) 譲渡事業の内容

国内外のダイカスト用油剤及び熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業

(3) 譲渡事業の経営成績

	平成24年３月期
売上高	604,705千円

(4) 譲渡資産の項目及び金額

資産	
項目	帳簿価額
機械及び装置	2,013千円
工具、器具及び備品	363千円
合計	2,376千円

(5) 日程　事業譲渡契約締結

①取締役会決議　　平成25年４月26日
②事業譲渡契約締結　　平成25年５月１日
③事業譲渡期日　　平成25年８月31日（予定）

(6) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：1,400,000千円
決済方法：現金

尚、上記対価は当社グループ全体で受け取る金額になります。

３．製造受託の概要

(1) 製造受託の内容

当社はＭＯＲＥＳＣＯよりダイカスト用油剤に関連する主要原料の製造を受託し、これを供給します。

(2) 有効期間

平成25年９月１日から平成33年８月31日まで

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成24年４月１日 至平成24年６月30日	第２四半期 自平成24年７月１日 至平成24年９月30日	第３四半期 自平成24年10月１日 至平成24年12月31日	第４四半期 自平成25年１月１日 至平成25年３月31日
売上高（千円）	7,949,192	7,868,195	8,337,898	7,496,100
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	335,160	472,147	789,270	162,086
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	203,883	463,621	626,645	△33,224
１株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	11.58	26.34	35.61	△1.89